

# 陸上自衛隊 V-22 オスプレイの今後の運用（立川駐屯地における当面の運用）について（概要）

～防衛省説明より 抜粋～

## I 目的

- 陸上自衛隊V-22オスプレイが配備されている輸送航空隊は、隊員等の輸送を任務としており、その任務の遂行に当たっては、様々な飛行場等への飛行や離着陸に関する技能の修得が必要です。
- したがって、陸自V-22の暫定配備先である木更津駐屯地のみならず、各地の演習場や駐屯地等を使用した教育訓練の実施が不可欠であることから、順次、飛行地域を拡大することとしており、その一環として、今般、立川駐屯地への飛行を開始することとしたものです。
- 立川駐屯地は、各防災関係機関の施設を集約した「広域防災基地」の中核として、災害情報の収集・連絡や救援活動等を行う自衛隊飛行場としての性格を有しています。
- このため、首都圏において大規模災害が発生した際には、陸自V-22により、人員・物資の緊急輸送等の任務飛行を行うことが考えられることから、立川駐屯地において、離着陸等に習熟しておくことが必要であると考えています。



飛行場のない離島でも離着陸可能（イメージ）

## II 飛行の概要

### 1 訓練機及び訓練開始時期

- 訓練機  
木更津駐屯地 第1ヘリコプター団輸送航空隊 V-22 オスプレイ
- 訓練開始時期  
令和5年1月下旬以降

### 2 訓練内容

- 航法訓練（事前に定めた経路、飛行時間、飛行高度等のとおりにより目的地まで飛行するための操縦技法を習得する訓練）
  - 計器航法訓練（航空機の姿勢、高度、位置及び進路の測定を計器のみに依存して行う訓練）
  - 離着陸訓練（離陸及び着陸時の操縦技法を習得する訓練）
  - 機動展開等訓練（人員及び物資を搭載、輸送し展開する訓練）
- \* 立川駐屯地への飛行頻度、訓練時間、機数については、訓練の目的や内容によって異なるため、一概には言えませんが、当面は、月数回程度を見込んでいます。

### 3 立川駐屯地への離着陸

- 陸自V-22が木更津駐屯地から立川駐屯地に向かう場合の一例を申し上げますと、木更津駐屯地を離陸後、東京湾上空を飛行して横浜方面へ向かい、鶴見川から多摩川沿いに北西方向に飛行し、立川駐屯地へ向かう飛行ルートが考えられます。しかしながら、気象状況等によっては、これ以外のルートを飛行する場合もあります。
- 基本的に、自衛隊機が滑走路への離着陸を行う際は、施設ごとに設定されている場周経路を使用しており、立川駐屯地においても陸自V-22は原則として、滑走路の東側の場周経路を飛行することを考えており、飛行高度についても、立川駐屯地に設定されている場周高度（1800ft:約540m）を遵守します。

## III 安全管理・配慮事項

### 1 安全管理

- 陸上自衛隊は、V-22を安全に運用し得るよう、教育訓練による人材育成及び練度の維持・向上を行います。
- また、飛行前後の点検・整備を徹底し、点検・整備の不良に伴う機体の不具合を未然に防止します。
- 陸自V-22について、機体の安全性はしっかりと確認しているところですが、上述の教育訓練や、機体の点検・整備を確実に実施し、人的ミスによる事故が起きないよう安全管理を徹底してまいります。

### 2 配慮事項

- 地域の実情を踏まえ、住宅地、病院等の上空の飛行について最大限配慮する等の措置を講じます。
- 立川駐屯地において、他の航空機と同様、原則として、平日の8時から20時までの間で飛行予定です。
  - 天候による緊急避難及び航空機の緊急事態等を除き、平日の12時から13時及び20時から翌日8時までの間並びに土日祝日においては、終日飛行訓練を行わない予定です。



離着陸訓練（イメージ）



機体の点検・整備（イメージ）

## 立川飛行場への陸上自衛隊V-22オスプレイ飛来について

立川飛行場は、南関東地域の広域的な災害対策活動の拠点となる広域防災基地内にありますが、同飛行場は人口が密集した市街地に所在しています。

そのため、立川飛行場の周辺自治体の住民からは、航空機騒音に対する苦情や航空機事故の不安に関する安全面の要望が寄せられております。

そこで私ども立川飛行場周辺8市は、「立川飛行場周辺自治体連絡会」を平成24年3月に組織し、立川飛行場に起因する共通の諸課題に取り組んでまいりました。

そのような中、令和4年11月1日及び2日に北関東防衛局から立川飛行場周辺8市に対し、陸上自衛隊輸送航空隊の技能習得並びに首都圏における大規模災害発生時の人員・物資の緊急輸送等への備えを目的として、陸上自衛隊V-22オスプレイが令和5年1月以降、立川駐屯地内の立川飛行場へ飛来する旨、説明がありました。

陸上自衛隊による大規模災害発生時等有事の際の人員・物資の輸送並びに各地への救援活動等の重要性については、当連絡会も認識しているところではあります。しかし、一方では、これまでの自衛隊機の飛行運用による騒音や振動に加え、V-22オスプレイの飛来による周辺環境への負担の増大が懸念されます。また、航空機オスプレイに関しては、従来から国内外における事故等により、周辺住民からは機体の安全性に対して懸念の声をいただいております。加えて、本年8月16日から9月2日までハード・クラッチ・エンゲージメントに起因する事故により地上待機措置となった米軍C V-22オスプレイは、機体に安全性に係る技術的問題は存在しないとして飛行が再開されておりますが、周辺住民の不安の解消には至っておりません。

このような状況下での立川飛行場へのV-22オスプレイの飛来は、周辺住民の不安を一掃高めるものと考えます。

つきましては、周辺住民の安全・安心、生活環境に十分配慮し、次の事項が実現されますよう強く要請いたします。

○昭和57年に立川市と東京防衛施設局（当時）が交わした「立川飛行場の運用開始に伴う事前協議」の協議事項を遵守すること。

○開始予定時期を間近に控えた時期における情報提供であり、今後は、周辺自治体に対し早期の情報提供を行うこと。また、国の責任において周辺住民への周知を丁寧に行うこと。

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、社会情勢の変化に伴う日中の在宅時間の増加も踏まえ、訓練飛行は必要最小限にとどめること。

○訓練飛行等に当たっては、可能な限り高い高度を維持することや長時間にわたる旋回飛行を行わない等、有効な騒音・振動軽減対策を実行し、飛行場周辺の住民の生活環境への影響を最小限にとどめること。

○土曜日、日曜日、祝日、盆、年末年始及び入学試験の時期等の特別な日においては、訓練飛行を行わないこと。

○V-22オスプレイの運用・整備について安全対策を徹底すること。万が一、事故等が発生した場合、速やかにその状況を周辺自治体に報告するとともに、原因究明を行い再発防止に万全を期すること。

○オスプレイについては、低周波音による健康影響等を懸念する声があることから、国の責任において、低周波音に関する調査を実施し、調査結果を速やかに公表するとともに、必要な対策を講ずること。

令和4年11月7日

防衛大臣 浜田 靖一 殿

北関東防衛局長 扇谷 治 殿

立川飛行場周辺自治体連絡会構成市長

立 川 市 長 清 水 庄 平

昭 島 市 長 臼 井 伸 介

小 平 市 長 小 林 洋 子

日 野 市 長 大 坪 冬 彦

国 分 寺 市 長 井 澤 邦 夫

国 立 市 長 永 見 理 夫

東 大 和 市 長 尾 崎 保 夫

武蔵村山市長 山 崎 泰 大

幹 事 立 川 市 長 清 水 庄 平